

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 櫻島埠頭株式会社

【英訳名】 SAKURAJIMA FUTO KAISHA,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平井 正博

【本店の所在の場所】 大阪市此花区梅町1丁目1番11号

【電話番号】 06(6461)5331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 増田 康正

【最寄りの連絡場所】 大阪市此花区梅町1丁目1番11号

【電話番号】 06(6461)5331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 増田 康正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第74期 第3四半期連結累計期間	第75期 第3四半期連結累計期間	第74期
	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	3,347,382	3,123,854	4,464,037
経常利益 (千円)	122,657	52,932	132,945
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	125,043	6,388	155,855
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	142,896	300,455	140,404
純資産額 (千円)	3,767,578	3,769,240	3,484,125
総資産額 (千円)	5,802,382	5,502,858	5,440,098
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	8.33	0.43	10.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	64.9	68.5	64.0

回次 会計期間	第74期 第3四半期連結会計期間	第75期 第3四半期連結会計期間
	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.93	1.71

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調にあります。新興国の経済成長の減速懸念に加え、海外の政治・経済が及ぼす為替相場や株式市場などへの影響の高まりなどにより、経済環境は依然として不安定であり、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、より質の高い物流サービスを提案、お客様ニーズにフレキシブルに対応する一方、新規のお客様や新規貨物の誘致勧誘を行うなど、積極的な営業活動に取り組みました。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間においては、ばら貨物の売上高は増加したものの、液体貨物の貨物運送業務が前年同期に終了したことや、危険物倉庫が休止中であることなどにより、売上高は31億2千3百万円となり、前年同期に比べ2億2千3百万円、6.7%の減収となりました。

売上原価につきましては、荷役関係諸払費や減価償却費が減少したことなどから、27億8千2百万円となり、前年同期に比べ1億6千万円、5.5%の減少となりました。また、販売費及び一般管理費については、3億3千万円、前年同期に比べ4百万円、1.3%の増加となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、1千万円となり、前年同期に比べ6千6百万円、86.9%の減益となりました。また、経常利益は、受取配当金を収受したことなどにより5千2百万円となり、前年同期に比べ6千9百万円、56.8%の減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、危険物倉庫改良工事における撤去費用などを特別損失に計上したことから、6百万円となり、前年同期に比べ1億1千8百万円、94.9%の減益となりました。

セグメント別の営業の概況は、次のとおりです。

(ばら貨物セグメント)

ばら貨物については、コークスの取扱数量の減少が影響しましたが、主力貨物の石炭が堅調に推移したことにより、ばら貨物セグメントの売上高は17億5千1百万円となり、前年同期に比べ2千7百万円、1.6%の増収となりました。また、セグメント利益は2千4百万円となり、前年同四半期と比較して5百万円、32.4%の増益となりました。

(液体貨物セグメント)

液体貨物については、新規顧客などのタンク利用を誘致したものの、全体的に荷動きが低調に推移したほか、工業原料油の運送業務が前年同期中に終了したことや重油タンクの特種作業が減少したことなどから、液体貨物セグメントの売上高は6億8千4百万円となり、前年同期に比べ1億6千2百万円、19.1%の大幅な減収となりました。また、セグメント利益は1億7千1百万円となり、前年同期に比べ3千4百万円、16.8%の減益となりました。

(物流倉庫セグメント)

物流倉庫については、冷蔵倉庫の売上高は前年同期に比べ増加したものの、危険物倉庫が新規のお客様の準備のために休止中であることなどから、物流倉庫セグメントの売上高は6億6千9百万円となり、前年同期に比べ8千8百万円、11.6%の減収となりました。また、セグメント利益は2千4百万円となり、前年同期と比べ4千5百万円、65.3%の減益となりました。

(その他のセグメント)

その他のセグメントの売上高については、主に売電事業により、前年同期並みの1千7百万円となりました。また、セグメント利益は前年同期並みの6百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は55億2百万円となり、前連結会計年度末に比べて6千2百万円増加しました。これは現金及び預金のほか、減価償却の実施などにより有形固定資産が減少するなどしたものの、保有株式の時価の上昇等により投資有価証券が増加したことなどによるものであります。

負債合計につきましては、返済が進み長期借入金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて2億2千2百万円減少し、17億3千3百万円となりました。

純資産合計につきましては、その他有価証券評価差額金の増加したことなどにより前連結会計年度末に比べて2億8千5百万円増加し、37億6千9百万円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題もありません。

前連結会計年度末において認識していた連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼす事項についても変更等はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、販売実績についての著しい変動はありません。

(7)主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。また、新たに決定した主要な設備の大規模改修の計画は次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	本社埠頭 (大阪市此 花区)	物流倉庫	危険物倉 庫の改修	219		自己資金・ 借入金・ リース	平成28年 9月	平成29年 1月	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	15,400,000	15,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日		15,400,000		770,000		365,161

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 383,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,965,000	14,965	
単元未満株式	普通株式 52,000		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		14,965	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が108株含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
櫻島埠頭株式会社	大阪市此花区梅町 1 1 11	383,000		383,000	2.48
計		383,000		383,000	2.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,028,076	489,766
受取手形及び売掛金	381,924	497,951
有価証券	49,995	59,999
貯蔵品	21,809	25,016
その他	40,317	200,407
貸倒引当金	3,041	3,693
流動資産合計	1,519,083	1,269,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,212,744	1,125,413
その他	575,212	523,391
有形固定資産合計	1,787,957	1,648,804
無形固定資産		
のれん	5,698	4,274
その他	184,416	181,972
無形固定資産合計	190,115	186,246
投資その他の資産		
投資有価証券	1,508,974	1,927,497
その他	433,968	470,861
投資その他の資産合計	1,942,942	2,398,359
固定資産合計	3,921,015	4,233,410
資産合計	5,440,098	5,502,858
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	194,924	267,936
短期借入金	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	289,530	244,560
未払法人税等	15,677	3,708
賞与引当金	35,957	22,298
その他	367,985	223,280
流動負債合計	924,074	761,784
固定負債		
長期借入金	466,400	295,430
役員退職慰労引当金	66,483	72,783
環境対策引当金	59,221	56,618
退職給付に係る負債	2,076	2,560
資産除去債務	20,657	20,888
その他	417,059	523,552
固定負債合計	1,031,898	971,833
負債合計	1,955,973	1,733,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	770,000	770,000
資本剰余金	365,161	365,161
利益剰余金	1,940,679	1,932,050
自己株式	54,399	54,721
株主資本合計	3,021,442	3,012,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	462,683	756,750
その他の包括利益累計額合計	462,683	756,750
純資産合計	3,484,125	3,769,240
負債純資産合計	5,440,098	5,502,858

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	3,347,382	3,123,854
売上原価	2,943,859	2,782,936
売上総利益	403,522	340,918
販売費及び一般管理費	326,705	330,841
営業利益	76,816	10,076
営業外収益		
受取利息	930	744
受取配当金	44,806	44,860
その他	13,499	9,742
営業外収益合計	59,236	55,347
営業外費用		
支払利息	10,390	7,771
遊休設備費	2,605	4,715
その他	399	4
営業外費用合計	13,395	12,491
経常利益	122,657	52,932
特別利益		
固定資産売却益	2,864	539
保険解約返戻金	3,733	-
ゴルフ会員権売却益	3,229	-
特別利益合計	9,827	539
特別損失		
固定資産除売却損	3,843	33,225
減損損失	-	13,975
特別損失合計	3,843	47,200
税金等調整前四半期純利益	128,640	6,272
法人税、住民税及び事業税	5,373	2,276
法人税等調整額	1,776	2,392
法人税等合計	3,597	116
四半期純利益	125,043	6,388
親会社株主に帰属する四半期純利益	125,043	6,388

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	125,043	6,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,852	294,066
その他の包括利益合計	17,852	294,066
四半期包括利益	142,896	300,455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,896	300,455

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この変更が当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	231,693千円	182,990千円
のれんの償却額	1,424千円	1,424千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	15,018	1.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	15,017	1.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,724,526	847,086	757,816	3,329,430	17,952	3,347,382		3,347,382
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	1,724,526	847,086	757,816	3,329,430	17,952	3,347,382		3,347,382
セグメント利益	18,468	206,325	70,070	294,865	6,412	301,277	224,461	76,816

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業及び保険代理店業務であります。

2 セグメント利益の調整額 224,461千円は、各報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,751,875	684,883	669,586	3,106,345	17,509	3,123,854		3,123,854
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	1,751,875	684,883	669,586	3,106,345	17,509	3,123,854		3,123,854
セグメント利益	24,460	171,761	24,337	220,558	6,722	227,281	217,205	10,076

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業及び保険代理店業務であります。

2 セグメント利益の調整額 217,205千円は、各報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ばら貨物セグメントにおいて、取扱数量増加に対応し敷地の有効活用を図るため、構内の一部の事務所を撤去し、その跡地を野積場として利用することとしたことから、建物の減損処理を行いました。

なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は13,975千円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	8円33銭	0円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	125,043	6,388
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	125,043	6,388
普通株式の期中平均株式数(株)	15,018,768	15,017,140

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

櫻島埠頭株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 明 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守 谷 義 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている櫻島埠頭株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、櫻島埠頭株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。